

# IFRS フォーカス

## IASB は損益およびその他の包括利益の表示を変更する IAS 第 1 号の改訂を提案

### 要点

- すべての企業は、一連の計算書において、損益およびその他の包括利益をそれぞれ2つのセクションにより表示することが要求される。
- 本提案は、投資者およびその他の利害関係者にとって、表示上の重要な変更を意味する可能性がある。
- 損益およびその他の包括利益の項目の認識および測定は、本提案によっては影響を受けない。
- コメント期間は 2010 年 9 月 30 日までであり、2010 年後半に最終基準化される予定である。

### 目次

提案の概要

提案されたガイダンスの主な特徴

提案による便益

次のステップ

設例

### 提案の概要

2010 年 5 月 27 日、国際会計基準審議会(以下、「IASB」という。)は、ED/2010/5「その他の包括利益項目の表示 (IAS 第 1 号の修正案)」(以下「本公開草案」という。)を公表した。本公開草案は、米国財務会計基準審議会との共同プロジェクトの結果である。本公開草案は、国際会計基準 (IAS) 第 1 号の限定的な修正を提案しており、その他の包括利益に含まれる項目の表示およびその分類に関するものであり、以下の内容を提案している。

- 単一の財務諸表において、損益およびその他の包括利益を別々の要素として表示すること
- その後の期間において損益に組替えられる項目を、その他の包括利益の中で個別に表示すること

本公開草案は、報告すべきその他の包括利益の変更するものではないが、単一の連続する計算書におけるその他の包括利益区分の中での表示に焦点をあてている。

### 提案されたガイダンスの主な特徴

現行の IAS 第 1 号において、企業は、単一の包括利益計算書方式、または2つの計算書方式(損益計算書および別個のその他の包括利益計算

書)のいずれかという表示上の選択肢を有している。本提案の下では、2計算書方式による表示の選択肢を廃止される。結果として、すべての企業は、損益およびその他の包括利益から構成される、単一の連続する計算書を表示することが要求される。

公開草案は、企業に、2つの区分—損益とそれに続くその他の包括利益—を有する1つの連続する計算書を開示することを要求している。

損益の概念は維持される一方で、本提案は、資本の変動のうち所有者との取引以外の資本変動合計の構成要素である、すべての収益および費用は、単一の計算書の中で表示すべきであるというIASBの見解を反映したものとなっている。損益は本計算書上の小計として表示され、包括利益合計が最終の勘定科目／合計として表示される。

IASBは、「損益」が引続き重要な業績測定尺度であると考えており、「損益」という用語は、本提案において維持される。本公開草案は、いずれの勘定科目が損益とその他の包括利益に認識されるかについては変更していない。本提案は、1株当たり利益のような、その他の業績指標の計算についても影響はない。

単一の連続する計算書による表示の要求が、本公開草案で提案されたもっとも重要な変更であるであろう。その他の提案された変更は、その他の包括利益の中の表示および分類に関連するものである。それらの提案内容は以下のとおりである。

- その他の包括利益項目のグルーピング
  - その後の期間で損益に組替えられる可能性のある項目
  - その後の期間で損益に組替えられない項目
- その他の包括利益項目が税引前で表示される場合における、各その他の包括利益項目グループへの法人所得税の配分

本公開草案は、単一の、2つのセクションを有する計算書について、「損益およびその他の包括利益計算書」という名称を提案している。しかし、現在のIAS第1号の要求と整合するように、本提案は当計算書に対してその他の名称を使用することを引き続き認める。

#### 見解

本公開草案に先立つ討議資料(ディスカッション・ペーパー)に対するコメント回答者により提起された主な懸念は、単一の計算書を要求することと、純利益または「損益」の金額の重要性が弱まるリスクとに関連していた。関連する懸念は、IASBが、業績報告に関連するより広い概念上の論点の検討と解決に全面的に取り組む前に損益計算書の選択肢を廃止することについてであった。

## 本提案による便益

IASB は、2つの別個の計算書を1つの連続する計算書に結合することにより、利用者に以下の便益がもたらされると考えている。

- 所有者との取引以外のすべての資本変動が同一の計算書に表示される。
- 現行 IAS 第1号における利用可能な表示の選択肢が削除されることにより、比較可能性が改善される。
- 損益およびその他の包括利益の項目の間で明確な区別がなされるため、損益の重要性が保たれると同時に、所有者との取引以外の資本のその他の変動の結果としての利得または損失の重要性が強調される。
- その他の包括利益に含まれる項目に完全な透明性がもたらされ、損益にリサイクルされないその他の包括利益項目が利用者に強調される。

提案された変更点は表示に限定されており、その他の包括利益に記録される項目自体の変更はない。

## 次のステップ

本公開草案のコメント期限は2010年9月30日であり、最終基準の発行は今年中を予定している。

## 設例—本公開草案に基づく表示の提案

本公開草案に基づき作成した以下の設例は、本提案のもとで想定される損益およびその他の包括利益に関する2つの可能な表示方法を説明することを目的としている。実務上、実際の表示は特定の事実および状況により異なることとなる。

以上

## 損益およびその他の包括利益計算書

損 益	当期	前期
収益	500,000	400,000
売上原価	(250,000)	(200,000)
<b>売上総利益</b>	<b>250,000</b>	<b>200,000</b>
その他の利益	20,000	15,000
管理費	(50,000)	(40,000)
その他の費用	(15,000)	(10,000)
<b>営業利益</b>	<b>205,000</b>	<b>165,000</b>
金融費用	(12,000)	(12,000)
金融利益	18,000	17,000
<b>税引前利益</b>	<b>211,000</b>	<b>170,000</b>
<b>税金費用</b>	<b>(67,520)</b>	<b>(54,400)</b>
<b>当期純利益</b>	<b>143,480</b>	<b>115,600</b>

当期純利益の帰属	当期	前期
親会社の所有者	121,500	97,150
非支配持分	21,980	18,450
	<b>143,480</b>	<b>115,600</b>

1株当たり利益	当期	前期
基本的1株当たり利益	0.96	0.77
希薄化後1株当たり利益	0.90	0.72

## その他の包括利益（税引後）

## 翌期以降損益に再分類されない項目

確定給付制度の数理計算上の利得/（損失）（税効果 当期：3,200，前期：6,400）	6,800	(13,600)
---	-------	----------

損益に再分類されない項目合計	6,800	(13,600)
----------------	-------	----------

## 翌期以降に損益に再分類される可能性のある項目

キャッシュ・フロー・ヘッジ 当期に発生した利得/（損失）（税効果 当期：3,840，前期：5,120）	8,160	(10,880)
--	-------	----------

損益に認識された額への再分類調整（税効果 当期：640，前期：800）	(1,360)	1,700
-------------------------------------	---------	-------

損益に再分類される可能性のある項目合計	6,800	(9,180)
---------------------	-------	---------

<b>当期その他の包括利益/（損失）</b>	<b>13,600</b>	<b>(22,780)</b>
<b>当期包括利益合計</b>	<b>157,080</b>	<b>92,820</b>

包括利益の帰属	当期	前期
親会社の所有者	135,100	74,370
非支配持分	21,980	18,450
	<b>157,080</b>	<b>92,820</b>

## 包括利益計算書

損 益	当期	前期
収益	500,000	400,000
売上原価	(250,000)	(200,000)
<b>売上総利益</b>	<b>250,000</b>	<b>200,000</b>
その他の利益	20,000	15,000
管理費	(50,000)	(40,000)
その他の費用	(15,000)	(10,000)
<b>営業利益</b>	<b>205,000</b>	<b>165,000</b>
金融費用	(12,000)	(12,000)
金融利益	18,000	17,000
<b>税引前利益</b>	<b>211,000</b>	<b>170,000</b>
税金費用	(67,520)	(54,400)
<b>当期純利益</b>	<b>143,480</b>	<b>115,600</b>
<b>その他の包括利益</b>		
<b>翌期以降に損益に再分類されない項目</b>		
確定給付制度の数理計算上の利得/(損失)	10,000	(20,000)
関連する税効果	(3,200)	6,400
損益に再分類されない項目合計	6,800	(13,600)
<b>翌期以降に損益に再分類される可能性のある項目</b>		
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
当期利得/(損失)	12,000	(16,000)
損益に認識された額への再分類調整	(2,000)	2,500
関連する税効果	(3,200)	4,320
損益に再分類される可能性がある項目合計	6,800	(9,180)
<b>当期その他の包括利益/(損失)</b>	<b>13,600</b>	<b>(22,780)</b>
<b>当期包括利益合計</b>	<b>157,080</b>	<b>92,820</b>

純利益の帰属	当期	前期
親会社の所有者	121,500	97,150
非支配持分	21,980	18,450
	<b>143,480</b>	<b>115,600</b>

1株当たり利益 (純利益ベース)	当期	前期
基本的1株当たり利益	0.96	0.77
希薄化後1株当たり利益	0.90	0.72

包括利益合計の帰属	当期	前期
親会社の所有者	135,100	74,370
非支配持分	21,980	18,450
	<b>157,080</b>	<b>92,820</b>